

令和6年度第1回社会教育委員会議の議事録

1. 委嘱状交付

2. あいさつ (教育長)

- ・ ほっとステーションについて、相談件数が326件に達している。
- ・ ほっとステーションでは、学校と連携しながら保護者や子どもへの支援を行い、問題解決に向けた取り組みを進めている。
- ・ 教育現場での課題解決に向けて専門家チームが活動しており、その成果として全国から視察者が訪れている。
- ・ 教育現場でのSOS発信の重要性を強調、支援体制の構築が必要。
- ・ 2040年・2050年に向けて子どもたちに必要な力を見立てることが必要。

3. 社会教育委員の紹介について

4. 社会教育委員会議の運営について

5. 議長・副議長の選出について

社会教育委員会議 議長 西崎 委員 副議長 辻沢 委員

6. あいさつ (議長)

7. 協議事項

(1) 各機関・団体への派遣委員の選出について

- 天理市人権教育推進協議会 (代表) 東 委員
(副代表) 西田 委員
- 天理市人権ネットワーク会議 (1名) 西田 委員

(2) 令和5年度活動報告 (別紙のとおり)

(3) 令和6年度活動計画 (案) (別紙のとおり)

(4) 令和6年度まなび推進課地域学習係の主な事業 (別紙のとおり)

- ・ 市子ども会指導者連絡協議会は解散するのではなく、新体制をとることになった。
- ・ ふるさと運動実行委員会は令和6年度末をもって解散することになった。委員には、個別に各地域でご活躍いただけるようお願いしたい。

(5) 研究テーマ「多世代が地域で活躍できる環境づくり」について

- 学校三部制における社会教育団体のかかわり
 - ・ 国の地方財政計画の歳出の推移としても、社会保障関係経費が増加し、投資的経費と呼ばれる道路、橋りょう、公園、学校の建設など社会資本の整備等に要する経費が大幅に減少しており、老朽化した施設の建て替えが難しくなるため、学校と公民館機能を統合する必要がある。
 - ・ 学校の統合や建て替えが必要であり、地域との連携を強化することが求められている。
 - ・ 「みんなの学校プロジェクト」が令和4年に始まり、多世代交流や地域課題解決を目指し、公民館と小学校の連携を進める方針となっている。
 - ・ 地域の特性を活かした教育や地域コミュニティのあり方を合わせて考えるためにできる限り地域の学校を守りつつ、学校に公民館をはじめ周辺の公共施設の機能を合わせて「地域連携型小規模校」として発展させていくために「みんなの学校プロジェクト」をさらに進め、令和6年度より「学校三部制」をすべての小学校区で導入し、学校における働き方改革と地域連携の両立を図る。

- 学校三部制は、時間軸ではなく、第一部は学校教育活動、第二部は学童保育やアフタースクールという子どもと関わる活動、第三部は地域の多世代交流活動として位置づける。
- 家庭の格差によって子供たちの体験できる活動に格差が生じており、子どもたちの体験格差解消を図るためにも何か地域で繋がりを持てるように、子供会なども含め学校施設を使いながら今の状況に合った形でリニューアルをしていけるように模索している。
- 学校施設の開放は一般的な貸館という位置づけではなく、公民館活動をしているような地域活動で実績のある団体にのみ利用を認めるものであり、学校を「閉ざされたもの」から「信頼できる地域の大人の目に守られるもの」にし、天理らしい地域づくりを進めていこうとしている。
- セキュリティ対策として電子錠や監視カメラなどの設置計画があり、安全な利用環境づくりを進める。
- 教育委員会としては、鉄筋コンクリート2階3階ではなく、建物が分かれている方が、公民館機能を入れた場合に入りやすく、地域のイベントをするときなど地域の人の使いやすいように、できればコンパクトなものを建て、結んでいけるようなものにした方が、安全性も確保でき、使う方の抵抗感がないと考えている。

〈委員〉

- 学校を活用するハードルが下がったので、活用していいのではないかな。
- 地域でどのように理解されているか、公民館をすぐになくすようなとらえ方をしておられるという心配がある。
- 将来的に公民館をどうするのかを考える時になってどうしようかと言い始めていたのでは手を打つのが遅くなる。
- 三部制や公民館の機能を学校に取り入れることが全国的にも広まっていく中で、今の段階から取組を始めて、どういったところが可能なかあるいはどういった課題があって難しいかということ洗い出していく作業をしていくことが、天理市の将来のためであり、また全国に向けてもモデルを発信できることにもなるという役割を担っていると思う。公民館がすぐに閉まるわけではないが、今の段階から市民の方の声も聞きながら深めていき、発信できるものにしていくことが今の段階の意義であると思う。
- 学校関係者、教育関係者もちろんですが商工会を含めて地域の方たちに向けてわかりやすく発信していくことによってより協力をしていただけたらと思う。
- 学校の現状からすると、学校の職員だけで子供たちの安全安心を守ることにには限界があり、学校に地域の方が入ってきて、地域ぐるみで子供たちを見守ってくれることはいいことだと思っている。
- セキュリティは大丈夫か、共用部分をどちらが維持していくのか、学校の負担はどんなものになるのか、子供たちがそれによってどう変わるか、など気にはなるが、始まってみないとわからないことなので、まずはやってみて、どういう課題が出てくるのかというところを検証しつつ、できるだけ話し合いをしてやっていくしかないと思っている。
- みんなの学校プロジェクトは、地域の子供たちを地域の大人たち、地域が育てることが一番の柱になっていると思う。外部の人を学校に呼んでくるのは、もう今から25年30年前ぐらいからである。学校だけで子供を育てていくことには限界があるというの也被言われてきた。外部の人たちが学校の教育に関わってくれることで、子供が変わる、学校が変わるということはある。一緒にやりましょうというスタンスでやればいいのかと思う。子供たちはやはりいろんな人とコミュニケーションを持つことによって変わっていく。
- 地域の子供たちは地域で育てていくことを土台にして考えていかないとうまく進まないのではないかなと思う。

- ・ このプロジェクトがどう理解されていくのかということは大事なので、委員は各団体を代表している方なので、皆さんの意見を教育委員会に届けることも、逆に行政及び教育委員会がしていることを皆さんに伝えていく役割も担っている。
- サステイナブルな未来社会に向けて
 - ・ フードドライブやリサイクル活動など、環境問題への取り組みを通じて子どもたちに未来社会について考えさせる機会を提供している。
 - ・ 地域住民と学校が協力しながら教育活動を進めることが求められており、その中で子どもたち自身も自分たちの未来について考える機会を持つことが重要とされている。
 - ・ 文化イベントや作品展など、多様な活動を通じて子どもたちの創造性や表現力を引き出す取り組みも行われている。
- 今の子どもたちに育みたい力
 - ・ 令和7年度からの5年間に向けて、教育大綱を検討しているところである。
 - ・ 教育大綱では、しなやかな生き方を育むために自己肯定感、コミュニケーション力、楽観性・計画性、および **SOS** を出せる力の四つの視点を重視している。

8. その他

(1) 教育表彰について

(2) 次回の定例会議の予定について

- ・ 次回の第2回会議は「わたしたちの未来を考える作品展」の見学を兼ね、1月24日（金）に開催する予定。